

# 財源不足対策と町民への報告は

## 税率改定と広報での周知を検討



田老賢也議員  
(無所属)

一般質問

**問** 平成26年度の決算で、国民健康保険の財政調整基金（一般家庭の貯蓄に相当）がわずか286万円しか残っていないことが明らかとなった。財政調整基金の取り崩し額は、25年度に約1億1千万円、26年度に約2100万円であり、今年度の残高286万円は非常に厳しい。健全運営のための対策と、町民への現状周知が必要と思うが。

**答** 平成27年度も継続しているが、財源不足を踏まえた上で28年度の実施予定は。  
**問** 延長することだが、現実問題としてお金がない。無い袖は振れないため打ち切りも視野に入れるべきと考えるが、延長により不足する財源はどうやって補うのか。  
**答** 延長時間としてお金がない。無い袖は振れないため打ち切りも視野に入れるべきと考えるが、延長により不足する財源はどうやって補うのか。

**上林企画財政課長** 一部



町の基幹病院となっている県立山田病院

負担金の免除は被災者支援の意味も込めて町長の政策判断で行っている。セーフティネットとしての国保の役割を考えれば、一般会計からの繰り入れもやむを得ない場合もある。

**問** 被災者支援のために一部負担金の免除を行う

ているとのことであるが、本来に被災者のためになるのか。一部負担金の免除により町のお金が高額になり、増税時期も早まる。何が被災者のためになるのか総合的に判断していただきたい。  
また町民への周知も検討することだが、どういった方法で行うか。増税は生活に直結するので、早めの周知をお願いしたい。

**国保介護課長** 広報やま

◆ 下水処理の非水洗化  
地域への対応と浄化槽設置補助金について  
その他の質問